

## 2011 年度 日本 HIA 研究会\_\_自由集会の報告

2011 年 10 月 20 日, 日本公衆衛生学会の自由集会として, 2011 年度の日本 HIA 研究会の集まりがあった。事務局の宣伝が不十分の中, 10 名の集まりであったが, それぞれの取り組みの報告は充実していた。

### 1. 『健康影響予測評価ガイドンス(2011 年版)』について

産業医科大学の藤野先生から, 『健康影響予測評価ガイドンス(2011 年版)』についての取り組みが紹介された。今年になって公衆衛生学会の「公衆衛生モニタリング・レポート委員会」から突然話があって, まとめることとなった。公衆衛生学会の会員にこの HIA・健康影響予測評価を認知してもらうものとして, スクリーニング段階のツールとして使えるものを目指した。EIA・環境影響評価すら不十分な利用しかされていない日本で, このガイドラインを活かして, HIA・健康影響予測評価を広めていきたい。

なお当初, HIA は「健康影響評価」としてきたが, このガイドンス作成の過程で, 意思決定者に事前の予測評価をして判断材料を示すことが趣旨であり, また日本で理解されるリスク評価と混乱を招くということで, 予測という言葉を加え事前予測を強調する意味から, 「健康影響予測評価」としたことに触れられた。

### 2. 産業医科大学の取り組み

産業医科大学の藤野先生が引き続き産業医科大学の取り組みについて触れられた。十数例の産業部門での適用を行う中で, HIA は産業部門でもフィットすることが確認できたことを強調された。ケースメソッド作りに役立っている。企業での産業保健に対する見方に変更を促すことにもなり, 経営面への提言も HIA の手順の中で明確に位置づけられているので, 従来 of 産業保健活動の枠を超えることができている。産業医科大の研修センターの研修ツールとしても有効に使えている。

ただ, 自治体がなかなか受け入れてくれない。「健康増進計画」の改定へのアドバイスを求める話があるが, ごく限られているとのことであった。なお, 福岡県のアイランドシティーに HIA の適用の話はあるが, 運営資金や組織の力量の課題があることも少し紹介された。

### 3. 久留米大学の取り組み

久留米大学の取り組みを石竹先生が紹介された。久留米市の中核市移行についての取り組みから始まって, 大牟田市の市立総合病院の独法化への適用を行ってきた。いずれも既に結論は変えられない事業への HIA 適用であったが, より事業が良くなるような改善提案をまとめるものとして HIA を活用し, 適用先にも提言の形で示すことができた。

現在は, 大牟田市の職員の方々と自治体の事業を対象としたスクリーニングツールの開発を検討している。当初, 定量的なチェックリスト案を使ってもらったが, 評判が悪く, 現在第 3 版のチェックリストを使ってもらっている。自由記載部分の多い定性的なチェックリストになっていて, 職員には評判が良く, いろいろな意見が出るようになっていく。今回の学会でこのことをポスターで発表したら, 他の職場と比較するためには定量的なチェックリストの方がいいとの意見が出された。指摘はもっともだが, 職場のスクリーニングにはより定性的なチェックリストの方がいいのではないかと現在は考えているとのことであった。

#### 4. タイでの HIA の動き

タイの HIA の動向について、熊本学園大の宮北先生から紹介があった。2009 年に、タイ・バンコック市の東南に位置する工業地帯のマブタブットで、「HIA が行われていない」という市民団体の指摘から多くの工場が中止に追い込まれた。日本が基盤整備をした工業地帯で日本企業も多い。大きな問題になったが、そもそも工業地帯全体の総量規制的なことが必要な面が強かったようである。公害を止めることができないので、憲法第 67 条に HIA を実施することが書かれているので、HIA が使われたとのことであった。色々と項目制限を加え、現在は 2 つの工場のみが止まっているとのことであった。

そもそもタイでは、保健分野については、全国の 180 もの団体から代表を集めて保健政策をその場で決定していく「National Healthy Assembly」という会議と、健康都市政策を HIA で行う、という大きな 2 つのシステムが 2000 年ぐらいから機能している。参加型のエンパワメントのシステムが動いていることの紹介があった。

#### 5. 2012 年の国際 HIS 会議

2012 年 8 月末にカナダのケベックで国際会議が参加される予定であることが紹介された。

#### 6. その他

日本はこの HIA についてはかなり遅れている。WHO の 4 本柱の一つになっているのに、日本には担当部署さえないとの意見が、参加者から出された。2011 年 10 月 12 日付の毎日新聞の記事にも書かれているとの紹介もあった。

自治体への取り組みの強化が提案され、色々と検討することになった。

本研究会の活動をもっと紹介する必要性が指摘された。

最後に、来年の日本公衆衛生学会でも自由集会の形で日本 HIA 研究会の集まりをもつことを確認して終了した。

文責：原邦夫